



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月30日

上場会社名 キーウェアソリューションズ株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 3799 URL <http://www.keyware.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 八反田 博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理室長 (氏名) 矢光 重敏 TEL (03)5369-1118
 半期報告書提出予定日 平成19年11月30日 配当支払開始予定日 平成19年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	9,480	17.0	265	26.4	231	70.2	78	28.0
18年9月中間期	8,101	△2.0	210	△44.3	135	△61.9	61	△85.4
19年3月期	20,006	—	824	—	840	—	548	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	8	65	—	—
18年9月中間期	8	16	—	—
19年3月期	63	09	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △15百万円 18年9月中間期 16百万円 19年3月期 122百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	10,482		7,736		73.8	849	20	
18年9月中間期	10,615		7,355		69.3	807	46	
19年3月期	11,114		7,806		70.2	856	94	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,736百万円 18年9月中間期 7,355百万円 19年3月期 7,806百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	263		35		△385		1,139	
18年9月中間期	△175		△263		661		932	
19年3月期	△78		227		366		1,225	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19年3月期	5	00	20
20年3月期(実績)	5	00	15
20年3月期(予想)	—	10	00

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	21,400	7.0	927	12.5	959	14.2	480	△12.4	52	68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、25ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 9,110,000株 18年9月中間期 9,110,000株 19年3月期 9,110,000株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 30株 18年9月中間期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	7,647	17.4	210	63.6	217	234.7	91	668.3
18年9月中間期	6,514	△7.0	128	△59.9	65	△76.1	11	△96.6
19年3月期	16,598	—	667	—	588	—	330	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	10	10
18年9月中間期	1	40
19年3月期	37	44

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	7,919	5,425	68.5	595	60
18年9月中間期	8,196	5,200	63.5	570	85
19年3月期	8,533	5,482	64.2	601	82

(参考) 自己資本 19年9月中間期 5,425百万円 18年9月中間期 5,200百万円 19年3月期 5,482百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	17,292	4.2	912	36.7	851	44.7	416	26.1	45	66

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、年初来の弱含み傾向が続いているものの、企業部門では、機械受注、鉱工業生産などの8月度の各指標が増加傾向を示したことから回復への動きが徐々に強まっているものと思われまます。9月の日銀短観の業況判断D Iは、大企業・製造業では前回対比で横ばいとなり堅調を維持しましたが、中小企業や非製造業の業況判断は悪化し二極化が進行しました。

情報サービス産業におきましては、売上高については、新年度になって以降、5ヶ月連続で対前年比での売上高の増加が続いております。また、売上高全体の半分弱を占める「受注ソフトウェア」は、6月に官公庁向けが減少したことから対前年比で微減となりましたが、7月以降はふたたび増加が続いております。

こうした環境の中、当社は前年度のジャスダック証券取引所上場を契機として明確化した、当社がユビキタス社会をリードしていくための事業ポートフォリオに沿って事業を推進いたしました。すなわち、安定分野であるソフトウェア開発において生産性革新に努めつつ収益基盤を確保し、有望市場であるERP、セキュリティ事業等においてエンドユーザ志向の顧客基盤を確立し、ユビキタス社会に向けた成長分野である「keyCOMPASS」事業において成長を遂げていくものであります。

当社グループの中間期は、受注高10,856,421千円（前年同期比783,278千円増、7.8%増）、売上高9,480,101千円（前年同期比1,379,037千円増、17.0%増）となりました。

売上高のうちシステム開発事業は、5,304,473千円（前年同期比188,027千円増、3.7%増）、総合サービス事業は、4,175,627千円（前年同期比1,191,010千円増、39.9%増）となりました。

なお、前期まで、受注経緯、受注形態に関わらず、プログラム製造につながるコンサルティング業務やシステム設計業務等をシステム開発で売上計上しておりましたが、今年度より上流部分のコンサル案件受注からつながる、当社一次請けの開発案件は総合サービスに含めて計上いたしました。この結果、前年度までの定義に基づく総合サービスの純増に加えて当該部分の増加額437,980千円が加算されております。

損益面につきましては、原価低減、業務の効率化を推進した結果、売上総利益1,831,636千円（前年同期比225,201千円増、14.0%増）、営業利益265,439千円（前年同期比55,362千円増、26.4%増）、経常利益231,288千円（前年同期比95,358千円増、70.2%増）となりました。

なお、当中間純利益は78,769千円（前年同期比17,253千円増、28.0%増）となりました。

事業部門別の実績は次のとおりであります。

① システム開発事業

売上高の主な分野別状況につきましては、官庁向け、自治体向け、通信業向け、運輸業向け、金融業向けならびにネットワーク監視業務向けなど、当社が展開するほぼすべての業種向けシステム開発で、継続案件、新規案件ともに好調に推移いたしました。

損益面では、開発の効率化、中国やモンゴルといった海外でのオフショア開発を進め、収益の確保に努めております。また、一括請負型の受注を推進しつつ、社長直属のプロジェクト管理室による中立的なプロジェクトレビューを実施するなど、プロジェクト受注時から厳正なプロジェクト管理を行うことにより不採算案件の防止をはかるなど、コスト削減に努めております。

② 総合サービス事業

売上高の主な分野別状況につきましては、ERP事業は、新規に獲得した大手顧客向け案件、主要顧客向けプロジェクトが安定的に推移しております。今年度新たに設置した医療事業部が自社開発した医療系パッ

ケージ等が好調な受注を獲得しております。keyCOMPASSを通じて獲得した「経営とITの統合コンサルティング」案件は、当中間期においてハイブリッドシンクライアント・ソリューション案件、ITコンサルティング事業ならびにシステム・インテグレーション事業へと広がりを見せております。

損益面では、ERP事業、インフラ事業等においてプロジェクトの請負化促進に努めたほか、上流部分のコンサル案件受注時から厳正なプロジェクト管理を行うことにより不採算案件の防止をはかるなど、コスト削減に努めた結果、好調に推移しました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローに関する分析

当中間連結会計期間末の総資産は、10,482,737千円となり前連結会計年度末に比べ632,095千円減少いたしました。流動資産は7,232,676千円となり、前連結会計年度末に比べ577,870千円減少いたしました。主な内容は、受取手形及び売掛金が1,121,550千円減少し、たな卸資産が565,645千円増加したためであります。

固定資産は、3,250,060千円となり、前連結会計年度末に比べ54,224千円減少いたしました。

当中間連結会計期間末の負債合計は2,746,556千円となり、前連結会計年度末に比べ561,516千円減少いたしました。流動負債は2,429,827千円となり、前連結会計年度末に比べ474,381千円減少いたしました。主な内容は、支払手形及び買掛金が191,568千円、1年以内返済予定長期借入金が150,000千円減少したためであります。固定負債は316,729千円となり、87,135千円減少いたしました。

当中間連結会計期間末の純資産の部は7,736,180千円となり、前連結会計年度末に比べ70,578千円減少いたしました。主な内容は、当中間純利益が78,769千円はあったものの前期決算に係る配当136,650千円をおこなったことによるものであります。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,139,025千円（前連結会計年度末比86,970千円減、7.1%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、263,250千円増加いたしました。主な増加要因は、たな卸資産の増加565,645千円、仕入債務の減少191,568千円があったものの、売掛金の回収が進み売上債権の減少1,121,550千円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、35,746千円増加いたしました。主な増加要因は、投資有価証券の取得による支出423,551千円あったものの、有形固定資産の売却による収入434,045千円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、385,966千円減少いたしました。主な減少要因は、配当金の支払135,950千円および長期借入金の約定弁済250,000千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月 中間期
自己資本比率 (%)	43.9	58.0	61.5	70.2	73.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	43.0	46.9
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (%)	6.5	0.8	1.3	△11.5	2.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	10.6	44.1	27.6	△3.0	31.1

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、会社の安定的な経営基盤の確保と安定的な配当の維持を基本方針といたしております。

当期以降の配当につきましては、1株につき15円の安定配当に加え、連結ベースでの株主資本利益率および株主資本配当率を勘案し業績に応じた配当を実施することを基本方針といたします。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。なお、文中における将来に係る事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

①当社グループの事業に関するリスク

a. 事業全般に関するリスクについて

当社グループの主な事業はシステム開発事業および総合サービス事業から成り立っております。

(a) システム開発事業について

システム開発事業においては、日本電気株式会社（以下NEC）等の大企業からの受託開発案件が中心であり、結果として、当社グループの売上高は特定の顧客、とりわけNECおよびその関係会社に集中しております(次頁以降参照)。当社グループのシステム開発事業の顧客はNECを含めて安定的な取引先が中心であります。これらの顧客向け受託開発においては、エンドユーザとの直接契約と比較して利益率が低くなる傾向があります。今後においても受託開発に関して価格競争の激化や顧客からの値下げ要請等により利益率が継続的に低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(b) 総合サービス事業について

総合サービス事業につきましては、SAP社のERPパッケージ「mySAP ERP」および日本IBM社のグループウェアパッケージ「Lotus Notes」の導入支援業務を中心に展開しております。いわゆるデファクトスタンダード（事実上の業界標準）商品をベースにソリューションを構築し、顧客に提供することとしており、両デファクトスタンダード商品の競争力が低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 特定の取引先への依存度に関するリスクについて

当社グループは、官公庁や日本電気株式会社および関係会社（以下NEC・関係会社）、日本電信電話株式会社を中心としたNTT関係会社（以下NTT関係会社）、東日本旅客鉄道株式会社および関係会社（以下JR・関係会社）、日本ビューレット・パッカード株式会社（以下HP）、三菱商事株式会社および関係会社（以下三菱商事・関係会社）など大手顧客からの安定した受注があり、相応の経営基盤を築いております。その業務内容は社会インフラ企業の基盤システム構築業務であり、一般的な業務系システム（会計業務、販売業務、在庫管理業務、購買業務等）とは異なり、顧客固有の特殊業務分野に位置づけられます。

当社グループは、この特殊な業務を長年に渡り担当しており、当社グループ特有の業務に関するシステム構築を多く持っていることが強みになっている反面、上記主要顧客（5社ならびに関係会社）の売上高は、当社グループの売上高の70%前後を占めており、当社グループ売上高の70%前後を占めており、当社グループ売上高の70%前後を占めており、当社グループ売上高の上記主要顧客への依存度は非常に高い状況にあります。したがって、上記の主要顧客の業績動向等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

一 売上高推移一

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	
		比率%		比率%
NEC・関係会社	2,928,628	36.2	3,665,649	38.7
NTT関係会社	929,631	11.5	988,602	10.4
JR・関係会社	565,091	7.0	750,241	7.9
HP	652,333	8.0	516,508	5.4
三菱商事・関係会社	619,499	7.6	748,987	7.9
小計	5,695,184	70.3	6,669,989	70.4
その他一般	2,405,878	29.7	2,810,112	29.6
売上高	8,101,063	100.0	9,480,101	100.0

(注) 消費税等は含まれておりません。

c. 同業他社との競合等による、収益圧迫に関するリスクについて

当社グループの主力2事業のうち、システム開発事業においては、電子政府・自治体関連案件の一巡、携帯電話網構築案件の飽和等により、案件数は縮小傾向に加えて、中国等での海外ソフトウェア開発が進展しているため、競合企業との間で受注競争は激化し、発注元からの単価削減要請も続いております。今後も引き続き単価引き下げ要求による収益性の悪化が続いた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、総合サービス事業においては、「mySAP ERP」を用いた基幹システムの構築を中核に据えた事業展開を行っておりますが、大企業向けERP市場は飽和傾向が現れており、さらにSAP Business One等の中堅企業向けERP市場は本格的な立ち上がりに至っていないとの分析もある中、従来のシステムインテグレータに加え、コンサルティング会社の参入が続いており、今後競争が激化し、特定の業種・業務ノウハウによる強みをアピールできない分野においては、収益性が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d. プロジェクトの採算管理に関するリスクについて

当社グループが属する情報サービス産業においては、一般的に大規模な受注ソフトウェア開発について多様な顧客のニーズ対応および最新の技術が求められることから、そのサービス内容を契約締結段階で詳細に確立することが困難な場合が多く、当初の見積と実際発生した工数との間に乖離が生じる可能性があります。そのため、過度のサービスの恒常化は、顧客との技術の面での信頼関係を強固にする反面、当社グループの収益性を損なう要因となり得ます。また、正式契約に至るまでの事前の商談、顧客ニーズの調査、見積作成にかかる人件費は契約合意に至らない場合、コストとして負担を強いられることとなります。

当社グループでは、品質、コスト、納期の目標を達成するためのリスク管理要領において、プロジェクト推進部門から独立した組織であるプロジェクト管理室によるプロジェクトレビュー基準を定めており、契約時、計画書作成時、進捗時ごとに実施しており、リスク管理に努めております。

また、事業本部長、プロジェクト管理室長、事業部長が重要であると判断したプロジェクトについては「事業本部重点モニタリングプロジェクト」に指定し、プロジェクトの工程レビューにプロジェクト管理室が参加し、事業本部全体として問題解決に当たる仕組みを構築いたしております。

しかしながら、このような対策を講じているにもかかわらず、予測しない事態の発生により、プロジェクトの採算が確保できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

e. 外注比率の拡大方針、海外開発会社の活用に関するリスクについて

当社グループは業務遂行上必要に応じて協力会社に外注しており、平成19年9月期の当社の製造原価に占める外注比率は50.1%であります。外注を活用する理由としては、固定費の削減や、事業展開が柔軟になるなどのメリット確保のため、当社グループは外注先への要求事項を明確にし請負型発注への転換、外注先の集約を実施し、パートナーとしての位置づけを明確に行った上で長期・安定的な取引の構築を図るとともに納品物の品質向上を指導し実現しております。

また、国内の情報処理技術者が不足傾向にある中、当社グループでは、中国をはじめとする海外ソフトウェア会社の活用の拡大に取り組んでおり、関連会社であるオーライソフトウェア株式会社が海外ソフトウェア開発窓口（同社子会社の往来軟件（北京）有限公司、中国における同社の開発センター）となり、当社グループが国内の発注元である顧客との接点となっております。中国での開発は、当社グループが国内で開発仕様を決定して以降のプログラム製造工程が大半を占めるため、開発者が往来して直接打合せを行う必要性が少ない領域が中心となっており、中国の主要外注先に対しては、従来からプロジェクト管理システムによる進捗管理を実施している他、インターネットや電子メールの活用も定着しており、遠隔地での開発リスクに対応した環境整備を行っております。

しかしながら、これらの海外ソフトウェア開発による外注比率の拡大は競合他社による外注先の囲い込みも進展させ、必ずしも高度な技術レベルのソフトウェア会社を一定数以上確保できるとは限りません。また、国内からの中国ソフトウェア業界への発注量増加によって中国ソフトウェア技術者の人件費が高騰する傾向も見られ、今後も国内外問わず優良な外注先を安定的また継続的に確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

f. 当社グループが提供するシステムもしくはサービスにおける不具合発生に関するリスクについて

当社グループが提供するシステムにおいて、誤作動、バグ、納期遅延等の不具合が生じた場合、当該サービスにおける損害賠償責任の発生や顧客の当社グループに対する信頼を喪失することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

g. 優秀な技術者の確保、育成に関するリスクについて

当社グループの提供するサービスは人材、特に情報処理技術者の能力や、資質に大きく依存しております。当社グループの今後の事業戦略を考えると、ITコンサルティングやプロジェクトマネジメントのノウハウを有する人材の確保は重要となり、当社グループでは新卒者を対象とした定期採用と中途採用を積極的に実施し徹底した能力・実績主義に基づく評価・報酬体系を導入し優秀な人材の確保に努めております。現時点では、必要な技術者は確保されていると当社グループでは考えておりますが、労働市場の逼迫等により、当社グループが必要とする優秀な技術者または労働力を確保できない場合、または当社グループの従業員が大量に退職した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

h. 技術革新ならびに技術の陳腐化に関するリスクについて

当社グループでは、経営とITを一体化したコンサルティングサービスを推進しておりますが、この領域では技術革新のスピードが速いため、先進のノウハウとシステムを保有し、かつそれらを継続的にアップデートしていく必要があります。当社グループにおいては迅速な環境変化に対応できるような組織運営を進めてはおりますが、当社グループの想定している以上の技術革新等による著しい環境変化等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

i. 法的規制等に関連するリスクについて

現在、当社の事業を推進する上で、直接的に規制を受ける法的規制は建設業法であります。（許可を受けた建設業：電気通信工事業、許可番号：東京都知事 許可（般-18）第116390号、許可年月日：平成18年11月6日 有効期限：平成23年11月5日）

当社グループでは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現状においては、当該許可が取消しとなる事由は認識しておりません。しかしながら、万一法令違反等によって許可が取り消された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後現行法令の解釈の変更や改正ならびに新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法令等が新たに制定される可能性があります。そうした場合に、当該規制への対応に際して、サービス内容の変更や新たな開発コストが発生すること等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

j. セキュリティ管理に関するリスクについて

高度情報化社会の進展に伴い、パソコン、インターネットの利用が一般化する一方で、セキュリティのリスクは年々高まっておりますが、その中でも特に顧客の情報漏洩が大きな社会問題となっております。当社グループは顧客の情報システムを構築する過程において、個々の顧客業務内容等の内部情報を入手しうる立場にあり、当社では情報セキュリティの強化を図り、情報管理体制の整備強化に努めております。

平成17年4月1日に個人情報保護法が施行されたことに伴い、企業が取り扱う機密情報や個人情報について、情報管理が不十分であると会社経営に重大な影響を与える可能性があることを認識しております。当社ならびに当社から人事・総務・経理・購買等の業務を受託しているキーウェアマネジメント株式会社は個人情報取扱い事業者であり、顧客データ管理の安全性や信頼性に重点をおいた施策をとり、当社グループはISO9001を取得しそれに基づいた品質重視の開発・運用の推進、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証取得企業として、個人情報の管理強化に取り組んでおります。また、当社はプライバシーマーク認証取得企業として、あわせて更なる個人情報の管理強化に取り組んでおります。

しかしながら、今後、不測の事態により、顧客情報や従業員の個人情報が外部へ漏洩することとなった場合には、顧客からの損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

k. 知的財産権の保護に関するリスクについて

近年、IT業界においては、自社技術保護のための特許申請が増加する傾向にあります。このような環境において、当社も自社特殊技術の保護のため、他社との差別化および競争力のあるサービスを永続的に提供するために、知的財産権、特に特許出願の推進を行っております。

当社は、平成17年3月4日に地上基地局の電波で校正することなく、衛星からの電波だけで位置を正しく把握できる自立測位方法、自立航法装置（特許第3651678）、およびコンピュータプログラム（平成14年8月13日出願、出願番号：特願2002-236137号）の特許権を取得しております。

また、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めており、現時点において侵害はないものと認識しておりますが、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は否定できません。

当社グループがサービスを提供する上で第三者の知的財産権を侵害していることが発覚した場合、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下およびブランド力の劣化により、当社グループの事業運営および業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの知的財産について、第三者によって侵害される可能性もあります。このような場合には、かかる侵害者に対する訴訟およびその他防衛策を講じるため、経営資源を割くことを余儀なくされる事態が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

1. 経済環境の変化による企業のシステム開発投資抑制に関するリスクについて

情報サービス産業は、緩やかに拡大基調が続くものと見込まれておりますが、顧客の投資効率重視の姿勢は強くサービス価格は引き続き下落基調が続くものと思われま。特に中国への海外ソフトウェア発注の進展により、従来型の受託開発市場規模は中期的にも縮小傾向が続くものと予想されるため、経済環境によってはユーザ企業や大手システムインテグレータによる発注先の選別も厳しいものとなることを見込まれます。今後もこのような環境が続き、企業のシステム開発に対する投資が悪化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②業績変動等に関するリスクについて

a. 業績変動に関するリスクについて

当社グループが属する情報サービス産業における業績変動の特異性として、顧客の都合により売上計上時期が9月および3月に集中する傾向があります。よって、当社グループの業績は例年下半期が上半期を上回る傾向となっております。これは当社グループの得意先である企業等の検収が中間期末および期末に集中する傾向にあることを要因としており、平成19年3月期における3月度の売上高は年間売上高の33.5%を占めております。下半期の業績が上半期を上回る傾向となる他の要因として、システム開発には一定水準以上の技術者が必要であり、新入社員を迎えた上半期は集中研修によって技術力のレベルアップを図るため、稼働率の低下が発生することが挙げられます。

また、上記売上計上時期の影響により、四半期の業績のトレンドにおいても第1四半期および第3四半期においては、収益が悪化する可能性があります。

過年度業績（半期）

（単位：千円、％）

	第41期連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		第42期連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	上期	下期	上期	下期
売上高	8,269,861	10,252,515	8,101,063	11,905,433
構成比	44.6	55.4	40.5	59.5
売上総利益	1,795,721	1,647,226	1,606,435	2,099,172
構成比	52.2	47.8	43.4	56.6
営業利益	376,858	278,705	210,077	614,232
構成比	57.5	42.5	25.5	74.5
経常利益	357,008	374,918	135,929	704,728
構成比	48.8	51.2	16.2	83.8

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

過年度業績(四半期)

(単位：千円)

	平成18年3月期 第1四半期	平成18年3月期 第2四半期	平成18年3月期 第3四半期	平成18年3月期 第4四半期
売上高	1,755,136	6,514,725	2,459,512	7,793,003
営業利益	△580,814	957,672	△442,650	721,355
経常利益	△581,667	938,675	△444,290	819,208
	平成19年3月期 第1四半期	平成19年3月期 第2四半期	平成19年3月期 第3四半期	平成19年3月期 第4四半期
売上高	2,718,399	5,382,664	3,801,749	8,103,683
営業利益	△208,677	418,754	△22,900	637,132
経常利益	△270,361	406,290	△27,090	731,818

(注) 1. 上表については、新日本監査法人の監査を受けたものではありません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

b. 売上の計上基準に関するリスクについて

当社グループの売上計上基準は原則として検収基準を採用しており、顧客の都合等によっては、契約上予定されていた期間内に顧客による検収を受けることができない場合があります。特に期末である3月に計画どおりに検収を受けることができなかった場合には、売上計上の時期が翌期となることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ NECとの関係に関するリスクについて

当社は、NECの持分法適用会社であります。

当社グループは、NEC・関係会社が受注したコンピューター・システムの構築業務のうち、ソフトウェア開発の一部をNEC・関係会社から受託しており、NEC・関係会社と協業して事業を推進しております。

当社グループは、引き続きNECの持分法適用会社として、また、NEC・関係会社を重要な協業先として関係を保つことを想定しておりますが、NECの方針によってはNEC・関係会社と当社グループの関係に変化が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④株式会社HBAとの関係に関するリスクについて

株式会社HBAは、北海道を地盤とし、主として北海道庁をはじめとした官公庁を中心に受託計算、ソフトウェアサービス等の事業を行っております。一方、当社の100%連結子会社であるキーウェア北海道株式会社は、主に民需系のシステム受託開発を行っており、事業上の棲み分けはなされているものと認識しております。

また、同社は、東京都品川区に東京支社を有しており、東京を中心とする民需系システムに係る受託計算、ソフトウェアサービス等の事業を展開しております。同社は通信業界の顧客管理システムに係る受託計算や卸・小売業業界向けのパッケージシステムの導入等を得意としており、同社以外の当社グループが得意とする社会インフラ企業の基盤システム構築業務とは分野が異なっております。また、同社との競合について

て特段の調整事項は存在せず、このため当社グループと同社との事業上の棲み分けはなされているものと認識しております。

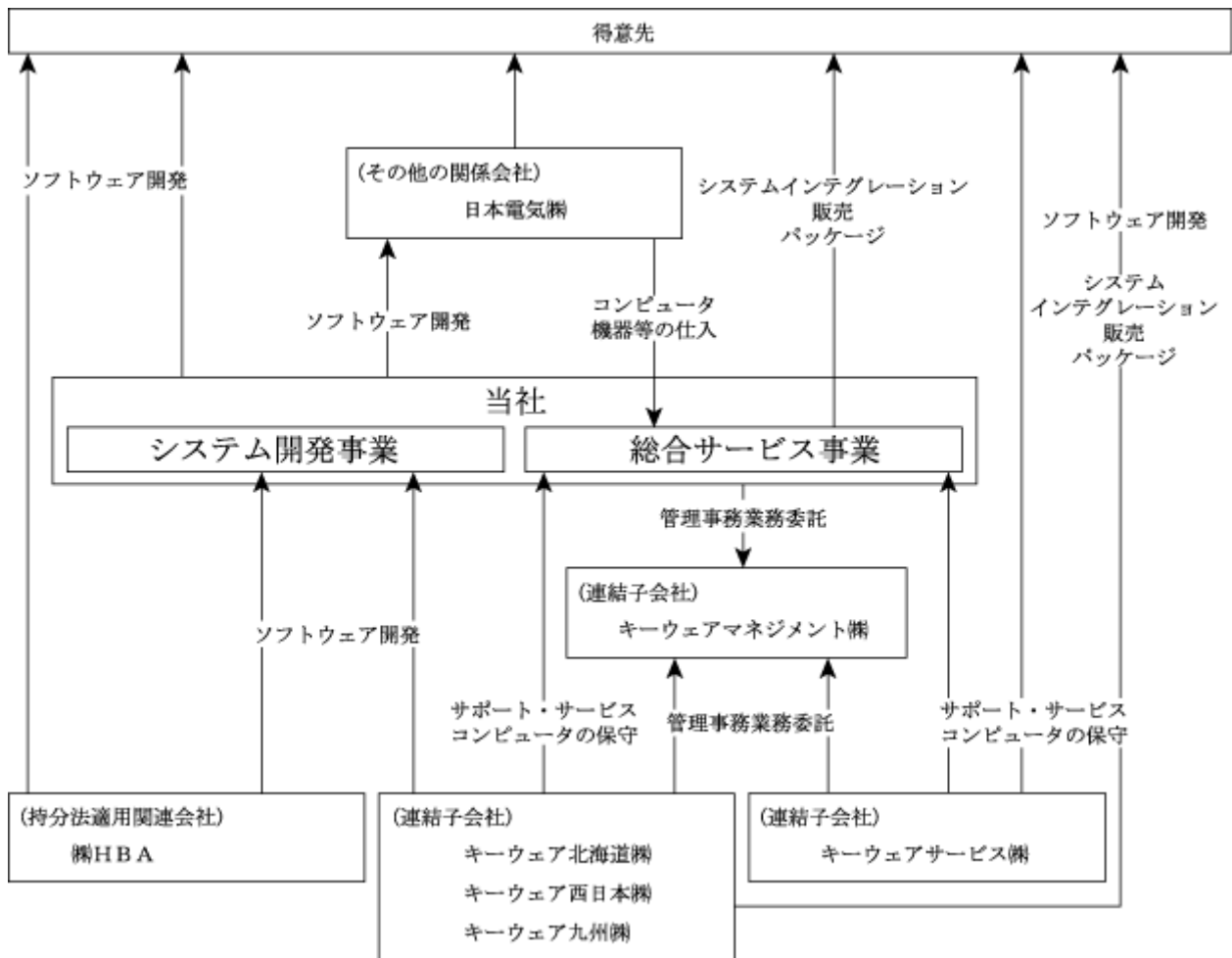
しかしながら、今後の事業環境の変化等によっては、当社グループと同社との間に競合が生じる可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社5社および関連会社1社で構成され、インフラ関連のコンピュータソフトウェアの開発に関する「システム開発事業」およびお客様が情報システムを導入するためのコンサルティングからシステム構築・運用・保守に至るまでの一貫した情報技術を請け負う「総合サービス事業」を主な事業としております。当社は、設立以来多様な分野において、特殊な業種・業務ノウハウ、先進技術を背景に、企業の情報システムの構築を支えてきました。

なお、持分法非適用関連会社でありましたオーライソフトウェア株式会社は、平成19年8月に株式を一部売却したことにより、当社議決権比率が減少したため、当中間連結会計期間から関連会社に該当しなくなりました。

当グループを図示しますと次のとおりとなります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

情報技術に関する全てを事業領域とする当社グループは、個人の個性と能力を発揮することに価値を置いております。当社グループの社会的役割は、「創造性に富んだ情報技術によってお客様の要求を超えたソリューションを提供し、お客様の夢・理想を実現させ、豊かな社会の発展に貢献すること」であるにとらえております。また、IT can create it.という企業スローガンを掲げクリエイティブな発想で、ITの持つ無限の可能性を現実のものとしします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定性と成長性を兼ね備えた企業として、営業利益率、自己資本比率、売上高伸率を最も重要な指標としております。それに加え売掛金回収期間、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産額も重要と考え、それらの向上を目指した事業運営を推進しております。今後につきましては、経営基盤の強化による更なる収益力の向上と効率化を追求することにより、企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

市場環境は、情報インフラの整備や社会環境のIT化、通信と情報の融合により、ユビキタス社会の到来が迫っております。当社は、ユビキタス社会を「情報と不可分な日常生活」、「情報通信・ネットワークによりありとあらゆる情報と密接に繋がる日常生活」と捉えております。ユビキタス時代を見据えた事業ポートフォリオの構築を推進し、安定分野であるソフトウェア開発を土台に、当社が既に取り組んでおりますERP、EAI、導入/運用サービス・セキュリティといった有望市場に加え、ユビキタス社会を見据えた事業であるkeyCOMPASS、IPテレフォニーへの注力により、ユビキタスソリューション、経営とITの統合コンサルティングといった成長分野において事業を拡大させ、更なる企業価値の向上をはかってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今年度後半に向けては、米国のサブプライムローン問題による信用収縮懸念や資源高による景気減速懸念が一部に出ているものの、好調な企業業績や設備投資の増勢を背景に、景気は底堅く推移していくものと見込まれます。

情報サービス産業界は、近年、「経営とITの統合」というコンセプトが広く流布されております。これは、顧客の経営環境の変化が激しさを増すなかで、変化に対応するための経営構造改革、業務プロセス改革実現を目指したITシステム構築が必要になっているという側面が背景にあるものと考えております。一方で、多くの企業の情報システムは、会社法、金融商品取引法、個人情報保護法等への対応を受けた内部統制強化ニーズに沿って機能強化が図られる反面で徐々に肥大化・複雑化し、結果として企業は変化対応に遅れをきたす懸念が高まっております。このように、情報システム構築のための投資の巧拙が経営問題解決・悪化に直結する状況は今後ますます拡大していくものと予測しております。

このような状況下において、当社は、自社の経営戦略と照らして戦略に合致しない、非効率な業務プロセスを見直したうえで、ITマネジメント力を駆使して内部統制強化に取り組み、自らをモデルケースとして顧客企業にソリューションを提供できる実力が求められております。これを実現するための鍵となるソリューションとして顧客企業に提案しているのが「KeyCOMPASS」であり、これは、企業の経営コンサルティングから始まり、EAI等のITマネジメント領域、ERP等による情報システムの構築・維持・管理という

「経営とITの統合」領域をシームレスにカバーできるサービスであります。特に、昨年度から展開を開始した、企業の情報漏洩防止ソリューションである「ハイブリッドシンクライアント・ソリューション」は、情報化投資を大幅に抑制しつつ強固なセキュリティ対策がとれるため、すでに大手サービス業から顧客受付システム構築を受注するなど、新規、既存顧客双方から活発な受注を獲得しました。今年度後半に向けましても各種コンサルティング事業と組み合わせ、顧客企業の「オフィスの生産性革新」や経営環境変化への俊敏な対応をサポートする有力ソリューションとして提案して参る所存です。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		932,919		1,139,025		1,225,995		
2 受取手形及び売掛金	※3	2,625,117		3,333,082		4,454,632		
3 たな卸資産		3,011,127		2,492,967		1,927,321		
4 その他		325,667		271,535		207,399		
貸倒引当金		△6,268		△3,934		△4,801		
流動資産合計		6,888,564	64.9	7,232,676	69.0	7,810,547	70.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1			214,796		592,365		
(1) 建物及び構築物		577,328		—		—		
(2) その他		61,619		—		—		
有形固定資産合計		638,948	6.0	214,796	2.0	592,365	5.3	
2 無形固定資産		198,627	1.9	207,157	2.0	211,977	1.9	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,746,583		2,667,103		2,328,292		
(2) その他		154,998		173,156		173,804		
貸倒引当金		△12,177		△12,154		△12,155		
投資その他の資産 合計		2,889,403	27.2	2,828,105	27.0	2,499,942	22.5	
固定資産合計		3,726,979	35.1	3,250,060	31.0	3,304,285	29.7	
資産合計		10,615,543	100.0	10,482,737	100.0	11,114,832	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形及び買掛金	1,149,733		1,095,878		1,287,447	
2	短期借入金	500,000		350,000		500,000	
3	その他	953,737		983,948		1,116,760	
	流動負債合計	2,603,470	24.5	2,429,827	23.2	2,904,208	26.1
II	固定負債						
1	長期借入金	650,000		300,000		400,000	
2	役員退職慰労引当金	—		13,740		—	
3	その他	6,073		2,989		3,865	
	固定負債合計	656,073	6.2	316,729	3.0	403,865	3.7
	負債合計	3,259,544	30.7	2,746,556	26.2	3,308,073	29.8
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	1,737,237		1,737,237		1,737,237	
2	資本剰余金	507,237		507,237		507,237	
3	利益剰余金	5,117,560		5,501,378		5,559,259	
4	自己株式	—		△16		—	
	株主資本合計	7,362,035	69.4	7,745,836	73.9	7,803,734	70.2
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	△6,036		△9,656		3,024	
	評価・換算差額等 合計	△6,036	△0.1	△9,656	△0.1	3,024	0.0
	純資産合計	7,355,999	69.3	7,736,180	73.8	7,806,759	70.2
	負債純資産合計	10,615,543	100.0	10,482,737	100.0	11,114,832	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		8,101,063	100.0		9,480,101	100.0	20,006,497	100.0	
II 売上原価			6,494,628	80.2		7,648,464	80.7	16,300,888	81.5	
売上総利益			1,606,435	19.8		1,831,636	19.3	3,705,608	18.5	
III 販売費及び一般管理費	※2		1,396,358	17.2		1,566,197	16.5	2,881,298	14.4	
営業利益			210,077	2.6		265,439	2.8	824,309	4.1	
IV 営業外収益										
1 受取利息			971			1,398		3,450		
2 受取配当金			4,847			10,462		26,507		
3 賃貸料収入			16,950			16,950		37,170		
4 雇用助成金			4,918			6,328		8,950		
5 持分法による 投資利益			16,903			—		122,919		
6 その他			2,685	47.275	0.6	5,761	40.900	5,706	204.705	1.0
V 営業外費用										
1 支払利息			13,573			8,449		26,450		
2 支払手数料			40,607			28,366		61,528		
3 賃貸設備費			30,376			20,624		53,617		
4 株式交付費			26,883			—		26,883		
5 持分法による 投資損失			—			15,268		—		
6 その他			9,981	121.423	1.5	2,342	75.052	19,877	188.357	0.9
経常利益			135,929	1.7		231,288	2.4	840,657	4.2	
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入			—			868		—		
2 固定資産売却益			—			11,593		—		
3 投資有価証券売却益			—			—		31,835		
4 関係会社株式売却益			—	—	—	49,328	61.790	—	31,835	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3		18,716			—		19,972		
2 役員退職慰勞 引当金繰入			—			111,395		—		
3 移転費用			8,411			—		8,411		
4 商品評価損			9,225			—		9,225		
5 減損損失	※4		—			—		19,364		
6 その他			359	36.713	0.5	6,431	117.826	2,739	59.712	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			99,216	1.2		175,252	1.8	812,780	4.1	
法人税、住民税 及び事業税			15,293			105,317		175,606		
法人税等調整額			22,407	37.700	0.4	△8,834	96.483	88,410	264.016	1.4
中間(当期)純利益			61,515	0.8		78,769	0.8	548,764	2.7	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,230,000	—	5,131,645	6,361,645
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	507,237	507,237	—	1,014,475
剰余金の配当(注)	—	—	△75,600	△75,600
中間純利益	—	—	61,515	61,515
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	507,237	507,237	△14,084	1,000,390
平成18年9月30日残高(千円)	1,737,237	507,237	5,117,560	7,362,035

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△322	△322	6,361,322
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	1,014,475
剰余金の配当(注)	—	—	△75,600
中間純利益	—	—	61,515
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△5,714	△5,714	△5,714
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△5,714	△5,714	994,676
平成18年9月30日残高(千円)	△6,036	△6,036	7,355,999

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,737,237	507,237	5,559,259	—	7,803,734
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△136,650	—	△136,650
中間純利益	—	—	78,769	—	78,769
自己株式の取得	—	—	—	△16	△16
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△57,880	△16	△57,897
平成19年9月30日残高(千円)	1,737,237	507,237	5,501,378	△16	7,745,836

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	3,024	3,024	7,806,759
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△136,650
中間純利益	—	—	78,769
自己株式の取得	—	—	△16
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△12,680	△12,680	△12,680
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△12,680	△12,680	△70,578
平成19年9月30日残高(千円)	△9,656	△9,656	7,736,180

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,230,000	—	5,131,645	6,361,645
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	507,237	507,237	—	1,014,475
利益処分による配当	—	—	△75,600	△75,600
剰余金の配当	—	—	△45,550	△45,550
当期純利益	—	—	548,764	548,764
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	507,237	507,237	427,614	1,442,089
平成19年3月31日残高(千円)	1,737,237	507,237	5,559,259	7,803,734

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△322	△322	6,361,322
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	1,014,475
利益処分による配当	—	—	△75,600
剰余金の配当	—	—	△45,550
当期純利益	—	—	548,764
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,346	3,346	3,346
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,346	3,346	1,445,436
平成19年3月31日残高(千円)	3,024	3,024	7,806,759

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		99,216	175,252	812,780
2 減価償却費		75,776	65,942	149,639
3 貸倒引当金の増減額		3,071	△868	1,582
4 受取利息及び受取配当金		△5,818	△11,861	△29,958
5 支払利息		13,573	8,449	26,450
6 持分法による投資損益		△16,903	15,268	△122,919
7 投資有価証券評価損		359	—	839
8 固定資産除却損		18,716	6,431	19,972
9 売上債権の増減額		1,674,389	1,121,550	△155,125
10 たな卸資産の増減額		△1,566,213	△565,645	△482,407
11 その他の資産の増減額		△22,699	△50,870	12,621
12 仕入債務の増減額		△955,213	△191,568	△817,499
13 未払消費税等の増減額		△31,067	△40,069	62,994
14 その他の負債の増減額		524,018	△88,341	456,532
15 その他		27,438	△49,435	25,119
小計		△161,356	394,233	△39,379
16 利息及び配当金の受取額		27,571	38,805	33,876
17 利息の支払額		△15,400	△10,293	△30,575
18 法人税等の支払額		△26,256	△159,494	△42,169
営業活動による キャッシュ・フロー		△175,440	263,250	△78,247
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△12,580	△22,381	△14,699
2 有形固定資産の売却による収入		—	434,045	—
3 無形固定資産の取得による支出		△59,435	△39,725	△118,239
4 投資有価証券の取得による支出		△200,000	△423,551	△201,950
5 その他の投資等の取得等による 支出		△15,061	△685	△25,678
6 その他の投資等の回収等による 収入		23,639	88,044	588,120
投資活動による キャッシュ・フロー		△263,437	35,746	227,553

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支出		△250,000	△250,000	△500,000
2 株式の発行による収入		987,591	—	987,591
3 自己株式の取得による支出		—	△16	—
4 配当金の支払額		△75,600	△135,950	△120,707
財務活動による キャッシュ・フロー		661,991	△385,966	366,883
IV 現金及び現金同等物の増減額		223,112	△86,970	516,188
V 現金及び現金同等物の期首残高		709,806	1,225,995	709,806
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		932,919	1,139,025	1,225,995

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 キーウェアサービス株式会社 キーウェアマネジメント株式会社 キーウェア西日本株式会社 キーウェア北海道株式会社 キーウェア九州株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 株式会社HBA</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の数 1社 持分法を適用しない関連会社の名称 オーライソフトウェア株式会社 持分法を適用しない理由 中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法 ②デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 株式会社HBA</p> <p>持分法非適用関連会社でありましたオーライソフトウェア株式会社は、平成19年8月に株式を一部売却したことにより、当社議決権比率が減少したため、当中間連結会計期間から関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 株式会社HBA</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の数 1社 持分法を適用しない関連会社の名称 オーライソフトウェア株式会社 持分法を適用しない理由 当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③たな卸資産 商品および仕掛品 主に個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p>	<p>③たな卸資産 商品および仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 a)平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法 b)平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法 ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(建物附属設備は除く)については旧定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～18年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>③たな卸資産 商品および仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>②無形固定資産</p> <p>a) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法</p> <p>b) 自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②無形固定資産</p> <p>a) 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>b) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を受け、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 当該変更に伴い、従来の方法に比べ、税金等調整前中間純利益および中間純利益が13,740千円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>②無形固定資産</p> <p>a) 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>b) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、 特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社は、デリバティブ取引 に係る基本方針は経営会議で 決定し、当該方針に基づき、 金利変動リスクを一定の範囲 内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理を採用しておりま すので、有効性の評価は省略 しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の 会計処理は税抜方式によって おります。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能 な預金および容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっ ております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,355,999千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の分の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,806,759千円であります。</p> <p>当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>なお、株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延税金資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から「繰延税金資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>なお、株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「雇用助成金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に5,359千円含まれております。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「投資事業組合損失」(当中間連結会計期間は555千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当中間連結会計期間は359千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「建物及び構築物」(当中間連結会計期間末残高は163,015千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、有形固定資産の「その他」と一括し、「有形固定資産」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当中間連結会計期間は6,431千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 931,866千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 5,100,000千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 5,100,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 324,655千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 5,100,000千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 5,100,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 956,277千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 5,100,000千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 5,100,000千円</p>
<p>※3 中間連結会計期間期末日満期手形に関しては、満期日が金融機関の休日でありましたが満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。中間連結会計期間末日残高から除かれている中間連結会計期間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,553千円</p>	<p>※3 中間連結会計期間期末日満期手形に関しては、満期日が金融機関の休日でありましたが満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。中間連結会計期間末日残高から除かれている中間連結会計期間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 661千円</p>	<p>※3 —————</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1 当社および連結子会社の売上高は事業の性質上、上半期に比べ下半期に検収される案件の割合が大きく、上半期に比べ下半期に売上高が著しく増加するため、業績に季節的な変動が生じます。</p>	<p>※1 同左</p>	<p>———</p>																				
<p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">612,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">3,071千円</td> </tr> </table>	給与手当	612,739千円	貸倒引当金繰入	3,071千円	<p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">680,902千円</td> </tr> </table>	給与手当	680,902千円	<p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,277,215千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">1,582千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,277,215千円	貸倒引当金繰入	1,582千円										
給与手当	612,739千円																					
貸倒引当金繰入	3,071千円																					
給与手当	680,902千円																					
給与手当	1,277,215千円																					
貸倒引当金繰入	1,582千円																					
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">626千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">18,716千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	626千円	有形固定資産	164千円	その他	17,925千円	無形固定資産	17,925千円	計	18,716千円	<p>※3 —————</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,626千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">19,972千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,181千円	有形固定資産	164千円	その他	17,925千円	無形固定資産	18,626千円	計	19,972千円
建物及び構築物	626千円																					
有形固定資産	164千円																					
その他	17,925千円																					
無形固定資産	17,925千円																					
計	18,716千円																					
建物及び構築物	1,181千円																					
有形固定資産	164千円																					
その他	17,925千円																					
無形固定資産	18,626千円																					
計	19,972千円																					
<p>※4 —————</p>	<p>※4 —————</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都府中市</td> <td>売却予定資産</td> <td>建物、土地</td> <td>19,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、売却予定資産を除き、事業用資産については各社毎で一つの資産グループとしております。</p> <p>売却予定資産については、当該資産の回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物19,364千円であります。</p> <p>売却予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売買契約書に基づく売却予定価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	東京都府中市	売却予定資産	建物、土地	19,364												
場所	用途	種類	減損金額 (千円)																			
東京都府中市	売却予定資産	建物、土地	19,364																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,560,000	1,550,000	—	9,110,000

(変動事由の概要)

平成18年6月6日を払込期日とするブックビルディング方式による公募増資を行なっております。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,600	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	45,550	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月6日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,110,000	—	—	9,110,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	—	30	—	30

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 30株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	136,650	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	45,549	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月6日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,560,000	1,550,000	—	9,110,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年6月6日を払込期日とするブックビルディング方式による公募増資による増加 1,550,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,600	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	45,550	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	136,650	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 932,919千円	現金及び 預金勘定 1,139,025千円	現金及び 預金勘定 1,225,995千円
現金及び 現金同等物 932,919千円	現金及び 現金同等物 1,139,025千円	現金及び 現金同等物 1,225,995千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)および前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社および連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・提案、ソフトウェアの開発、機器の選定・販売、システムの運用および保守サポート等、情報サービス事業の総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)および前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)および前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>438,100</td> <td>164,387</td> <td>273,712</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,461</td> <td>2,759</td> <td>6,701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>447,561</td> <td>167,147</td> <td>280,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>106,886千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>177,449千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284,336千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,805千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,568千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,964千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	438,100	164,387	273,712	無形固定資産	9,461	2,759	6,701	合計	447,561	167,147	280,414	1年内	106,886千円	1年超	177,449千円	合計	284,336千円	支払リース料	56,805千円	減価償却費相当額	54,568千円	支払利息相当額	2,964千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>512,016</td> <td>237,575</td> <td>274,441</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,461</td> <td>5,124</td> <td>4,336</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>521,477</td> <td>242,699</td> <td>278,777</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>123,978千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159,451千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>283,430千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,146千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,804千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	512,016	237,575	274,441	無形固定資産	9,461	5,124	4,336	合計	521,477	242,699	278,777	1年内	123,978千円	1年超	159,451千円	合計	283,430千円	支払リース料	63,708千円	減価償却費相当額	61,146千円	支払利息相当額	2,804千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>448,463</td> <td>206,501</td> <td>241,961</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,461</td> <td>3,942</td> <td>5,518</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>457,924</td> <td>210,443</td> <td>247,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>108,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>142,881千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>251,854千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115,801千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>111,228千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,752千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	448,463	206,501	241,961	無形固定資産	9,461	3,942	5,518	合計	457,924	210,443	247,480	1年内	108,972千円	1年超	142,881千円	合計	251,854千円	支払リース料	115,801千円	減価償却費相当額	111,228千円	支払利息相当額	5,752千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他	438,100	164,387	273,712																																																																																			
無形固定資産	9,461	2,759	6,701																																																																																			
合計	447,561	167,147	280,414																																																																																			
1年内	106,886千円																																																																																					
1年超	177,449千円																																																																																					
合計	284,336千円																																																																																					
支払リース料	56,805千円																																																																																					
減価償却費相当額	54,568千円																																																																																					
支払利息相当額	2,964千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他	512,016	237,575	274,441																																																																																			
無形固定資産	9,461	5,124	4,336																																																																																			
合計	521,477	242,699	278,777																																																																																			
1年内	123,978千円																																																																																					
1年超	159,451千円																																																																																					
合計	283,430千円																																																																																					
支払リース料	63,708千円																																																																																					
減価償却費相当額	61,146千円																																																																																					
支払利息相当額	2,804千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他	448,463	206,501	241,961																																																																																			
無形固定資産	9,461	3,942	5,518																																																																																			
合計	457,924	210,443	247,480																																																																																			
1年内	108,972千円																																																																																					
1年超	142,881千円																																																																																					
合計	251,854千円																																																																																					
支払リース料	115,801千円																																																																																					
減価償却費相当額	111,228千円																																																																																					
支払利息相当額	5,752千円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>332,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138,575千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>471,155千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	332,580千円	1年超	138,575千円	合計	471,155千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>141,107千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,263千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,371千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	141,107千円	1年超	3,263千円	合計	144,371千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>305,489千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,508千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306,997千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	305,489千円	1年超	1,508千円	合計	306,997千円																																																																		
1年内	332,580千円																																																																																					
1年超	138,575千円																																																																																					
合計	471,155千円																																																																																					
1年内	141,107千円																																																																																					
1年超	3,263千円																																																																																					
合計	144,371千円																																																																																					
1年内	305,489千円																																																																																					
1年超	1,508千円																																																																																					
合計	306,997千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	200,000	199,060	△940
(3) その他	304,210	298,203	△6,006
合計	504,210	497,263	△6,946

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	4,053
② その他	23,282
(2) 関連会社株式	2,221,983

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	294,797	274,077	△20,720
合計	294,797	274,007	△20,720

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	33,260
② その他	109,575
(2) 関連会社株式	2,250,189

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	3,432
② その他	6,822
(2) 関連会社株式	2,328,038

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、特例処理を採用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、特例処理を採用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、特例処理を採用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 807円46銭 1株当たり中間純利益 8円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 849円20銭 1株当たり中間純利益 8円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 856円94銭 1株当たり当期純利益 63円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	7,355,999	7,736,180	7,806,759
普通株式に係る純資産額(千円)	7,355,999	7,736,180	7,806,759
普通株式の発行済株式数(株)	9,110,000	9,110,000	9,110,000
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,110,000	9,109,970	9,110,000

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	61,515	78,769	548,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	△8,300	—	△8,300
(うち利益処分による役員賞与金)	(△8,300)	—	(△8,300)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	69,815	78,769	557,064
普通株式の期中平均株式数(株)	8,550,984	9,109,996	8,829,726

(注) 普通株主に帰属しない金額につきましては、持分法適用会社における役員賞与によるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		712,220		830,783		919,594		
2 受取手形	※5	12,233		86,712		28,724		
3 売掛金		2,044,352		2,753,959		3,886,759		
4 たな卸資産		2,886,010		2,352,643		1,860,095		
5 その他		403,316		284,826		225,083		
貸倒引当金		△1,380		△1,701		△2,374		
流動資産合計		6,056,753	73.9	6,307,224	79.6	6,917,884	81.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1			196,492		573,395		
(1) 建物		559,028		—		—		
(2) その他		60,888		—		—		
有形固定資産合計		619,917		196,492		573,395		
2 無形固定資産		181,821		203,594		202,534		
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		714,085		679,085		714,085		
(2) 投資有価証券		524,599		416,914		10,254		
(3) その他		111,077		128,197		127,937		
貸倒引当金		△12,154		△12,154		△12,154		
投資その他の資産 合計		1,337,607		1,212,041		840,122		
固定資産合計		2,139,346	26.1	1,612,129	20.4	1,616,052	18.9	
資産合計		8,196,099	100.0	7,919,353	100.0	8,533,936	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,026,134		990,308		1,146,150	
2 短期借入金		500,000		350,000		500,000	
3 未払法人税等		15,705		81,039		152,317	
4 前受金		459,186		—		—	
5 その他	※4	341,557		758,412		852,432	
流動負債合計		2,342,583	28.6	2,179,760	27.5	2,650,900	31.1
II 固定負債							
1 長期借入金		650,000		300,000		400,000	
2 役員退職慰労引当金		—		13,740		—	
3 その他		3,028		—		497	
固定負債合計		653,028	7.9	313,740	4.0	400,497	4.7
負債合計		2,995,612	36.5	2,493,500	31.5	3,051,397	35.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,737,237	21.2	1,737,237	21.9	1,737,237	20.4
2 資本剰余金							
資本準備金		507,237		507,237		507,237	
資本剰余金合計		507,237	6.2	507,237	6.4	507,237	5.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		66,000		66,000		66,000	
(2) その他利益剰余金							
役員退職積立金		445,640		—		445,640	
別途積立金		2,367,481		2,715,466		2,367,481	
繰越利益剰余金		85,108		411,116		358,138	
利益剰余金合計		2,964,230	36.2	3,192,583	40.3	3,237,260	37.9
4 自己株式		—		△16		—	
株主資本合計		5,208,705	63.6	5,437,041	68.6	5,481,735	64.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		△8,218		△11,188		803	
評価・換算差額等 合計		△8,218	△0.1	△11,188	△0.1	803	0.0
純資産合計		5,200,486	63.5	5,425,852	68.5	5,482,539	64.2
負債純資産合計		8,196,099	100.0	7,919,353	100.0	8,533,936	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		6,514,040	100.0		7,647,491	100.0		16,598,879	100.0
II 売上原価			5,210,852	80.0		6,142,811	80.3		13,515,830	81.4
売上総利益			1,303,188	20.0		1,504,680	19.7		3,083,049	18.6
III 販売費及び一般管理費			1,174,782	18.0		1,294,620	17.0		2,415,482	14.6
営業利益			128,405	2.0		210,059	2.7		667,567	4.0
IV 営業外収益	※2		57,978	0.9		67,635	0.9		108,652	0.6
V 営業外費用	※3		121,285	1.9		59,783	0.8		188,089	1.1
経常利益			65,098	1.0		217,911	2.8		588,129	3.5
VI 特別利益	※4		173	0.0		61,595	0.8		31,835	0.2
VII 特別損失	※5		27,665	0.4		117,826	1.5		50,664	0.3
税引前中間(当期) 純利益			37,606	0.6		161,680	2.1		569,300	3.4
法人税、住民税 及び事業税		1,555			72,495			146,741		
法人税等調整額		24,079	25,634	0.4	△2,788	69,707	0.9	92,008	238,749	1.4
中間(当期)純利益			11,971	0.2		91,973	1.2		330,551	2.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,230,000	—	—
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	507,237	507,237	507,237
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	507,237	507,237	507,237
平成18年9月30日残高(千円)	1,737,237	507,237	507,237

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		役員退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	58,440	445,640	2,017,481	506,296	3,027,858	4,257,858
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	1,014,475
別途積立金の積立	—	—	350,000	△350,000	—	—
剰余金の配当(注)	7,560	—	—	△83,160	△75,600	△75,600
中間純利益	—	—	—	11,971	11,971	11,971
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	7,560	—	350,000	△421,188	△63,628	950,846
平成18年9月30日残高(千円)	66,000	445,640	2,367,481	85,108	2,964,230	5,208,705

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△2,898	△2,898	4,254,960
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	1,014,475
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△75,600
中間純利益	—	—	11,971
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△5,320	△5,320	△5,320
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△5,320	△5,320	945,526
平成18年9月30日残高(千円)	△8,218	△8,218	5,200,486

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,737,237	507,237	507,237
中間会計期間中の変動額			
役員退職積立金の取崩	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-
中間純利益	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-
平成19年9月30日残高(千円)	1,737,237	507,237	507,237

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		役員退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	66,000	445,640	2,367,481	358,138	3,237,260	-	5,481,735
中間会計期間中の変動額							
役員退職積立金の取崩	-	△445,640	347,984	97,655	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△136,650	△136,650	-	△136,650
中間純利益	-	-	-	91,973	91,973	-	91,973
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△16	△16
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	△445,640	347,984	52,978	△44,676	△16	△44,693
平成19年9月30日残高(千円)	66,000	-	2,715,466	411,116	3,192,583	△16	5,437,041

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	803	803	5,482,539
中間会計期間中の変動額			
役員退職積立金の取崩	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△136,650
中間純利益	-	-	91,973
自己株式の取得	-	-	△16
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△11,992	△11,992	△11,992
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△11,992	△11,992	△56,686
平成19年9月30日残高(千円)	△11,188	△11,188	5,425,852

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,230,000	—	—
事業年度中の変動額			
新株の発行	507,237	507,237	507,237
別途積立金の積立	—	—	—
利益処分による配当	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	507,237	507,237	507,237
平成19年3月31日残高(千円)	1,737,237	507,237	507,237

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		役員退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	58,440	445,640	2,017,481	506,296	3,027,858	4,257,858
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	1,014,475
別途積立金の積立	—	—	350,000	△350,000	—	—
利益処分による配当	7,560	—	—	△83,160	△75,600	△75,600
剰余金の配当	—	—	—	△45,550	△45,550	△45,550
当期純利益	—	—	—	330,551	330,551	330,551
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	7,560	—	350,000	△148,158	209,401	1,223,876
平成19年3月31日残高(千円)	66,000	445,640	2,367,481	358,138	3,237,260	5,481,735

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△2,898	△2,898	4,254,960
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	1,014,475
別途積立金の積立	—	—	—
利益処分による配当	—	—	△75,600
剰余金の配当	—	—	△45,550
当期純利益	—	—	330,551
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,702	3,702	3,702
事業年度中の変動額合計(千円)	3,702	3,702	1,227,578
平成19年3月31日残高(千円)	803	803	5,482,539

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式および関連会社株式 総平均法に基づく原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品および仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品および仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品および仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 ①市場販売目的のソフトウェア</p> <p>見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法</p> <p>②自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ①市場販売目的のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>②自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間会計期間から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を受け、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 当該変更に伴い、従来の方法に比べ、税引前中間純利益および中間純利益が13,740千円減少しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 ①市場販売目的のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>②自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る基本方針は経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、有効性の評価は省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は5,200,486千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>なお、株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は5,482,539千円であります。</p> <p>当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>なお、株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 「投資有価証券」は資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間は投資その他の資産の「その他」に40,680千円含まれております。</p> <p>「前受金」は負債純資産の合計の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間は流動負債の「その他」に211,711千円含まれております。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「前受金」(当中間会計期間末残高127,806千円)は、負債純資産の合計の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「建物」(当中間会計期間末残高145,262千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、「有形固定資産」に含めております。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 905,734千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 5,100,000千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 5,100,000千円</p> <p>3 債務保証 次の関係会社について、日本電気(株)との販売特約店契約に基づく仕入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>キーウェア北海道(株) 465千円</p> <p>キーウェア西日本(株) 174千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 295,088千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 5,100,000千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 5,100,000千円</p> <p>3 債務保証 次の関係会社について、日本電気(株)との販売特約店契約に基づく仕入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>キーウェア北海道(株) 100千円</p> <p>キーウェア西日本(株) 106千円</p> <p>キーウェア九州(株) 2,071千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 928,353千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 5,100,000千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 5,100,000千円</p> <p>3 債務保証 次の関係会社について、日本電気(株)との販売特約店契約に基づく仕入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>キーウェア北海道(株) 9,533千円</p> <p>キーウェア西日本(株) 149千円</p> <p>キーウェア九州(株) 252千円</p> <p>また、次の関係会社について、デル(株)からの物品およびサービスの仕入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>キーウェアサービス(株) 1,306千円</p>
<p>※4 消費税等の会計処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>—————</p>
<p>※5 中間会計期間期末日満期手形に関しては、満期日が金融機関の休日でありましたが満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。中間会計期間期末日残高から除かれている中間会計期間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 503千円</p>	<p>※5 中間会計期間期末日満期手形に関しては、満期日が金融機関の休日でありましたが満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。中間会計期間期末日残高から除かれている中間会計期間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 661千円</p>	<p>※5 —————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 当社の売上高は事業の性質上、事業年度の上半期に比べ下半期に検収される案件の割合が大きく、上半期に比べ下半期に売上高が著しく増加するため、業績に季節的な変動が生じます。	※1 同左	同左
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,246千円 受取配当金 32,939千円 賃貸料収入 16,950千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 908千円 受取配当金 38,554千円 賃貸料収入 16,950千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 3,845千円 受取配当金 54,599千円 賃貸料収入 37,170千円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 13,573千円 支払手数料 40,607千円 賃貸設備費 30,376千円 株式交付費 26,883千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 8,449千円 支払手数料 28,366千円 賃貸設備費 20,624千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 26,450千円 支払手数料 61,528千円 賃貸設備費 53,617千円 株式交付費 26,883千円
※4 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入 173千円	※4 特別利益の主要項目 関係会社株式 売却益 49,328千円 固定資産売却 益 11,593千円 貸倒引当金戻 入 672千円	※4 特別利益の主要項目 投資有価証 券売却益 31,835千円
※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 有形固定資産 154千円 その他 無形固定資産 17,925千円 計 18,080千円 商品評価損 9,225千円	※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 有形固定資産 6,431千円 役員退職慰勞 引当金繰入 111,395千円	※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 有形固定資産 709千円 無形固定資産 18,626千円 計 19,335千円 商品評価損 9,225千円 減損損失 19,364千円
6 減価償却実施額 有形固定資産 26,758千円 無形固定資産 42,734千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 23,300千円 無形固定資産 35,989千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 53,684千円 無形固定資産 82,523千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	—	30	—	30

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 30株

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>430,593</td> <td>161,510</td> <td>269,083</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,461</td> <td>2,759</td> <td>6,701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>440,054</td> <td>164,269</td> <td>275,785</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>105,392千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>174,144千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>279,536千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,978千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,817千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,863千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	430,593	161,510	269,083	無形固定資産	9,461	2,759	6,701	合計	440,054	164,269	275,785	1年内	105,392千円	1年超	174,144千円	合計	279,536千円	支払リース料	55,978千円	減価償却費相当額	53,817千円	支払利息相当額	2,863千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>502,756</td> <td>233,050</td> <td>269,706</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,461</td> <td>5,124</td> <td>4,336</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>512,217</td> <td>238,174</td> <td>274,042</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>122,066千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>156,411千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>278,477千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,732千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,249千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,724千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	502,756	233,050	269,706	無形固定資産	9,461	5,124	4,336	合計	512,217	238,174	274,042	1年内	122,066千円	1年超	156,411千円	合計	278,477千円	支払リース料	62,732千円	減価償却費相当額	60,249千円	支払利息相当額	2,724千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>440,956</td> <td>202,873</td> <td>238,083</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,461</td> <td>3,942</td> <td>5,518</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>450,417</td> <td>206,815</td> <td>243,602</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>107,449千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>140,345千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247,794千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>114,148千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109,727千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,564千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	440,956	202,873	238,083	無形固定資産	9,461	3,942	5,518	合計	450,417	206,815	243,602	1年内	107,449千円	1年超	140,345千円	合計	247,794千円	支払リース料	114,148千円	減価償却費相当額	109,727千円	支払利息相当額	5,564千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他	430,593	161,510	269,083																																																																																			
無形固定資産	9,461	2,759	6,701																																																																																			
合計	440,054	164,269	275,785																																																																																			
1年内	105,392千円																																																																																					
1年超	174,144千円																																																																																					
合計	279,536千円																																																																																					
支払リース料	55,978千円																																																																																					
減価償却費相当額	53,817千円																																																																																					
支払利息相当額	2,863千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他	502,756	233,050	269,706																																																																																			
無形固定資産	9,461	5,124	4,336																																																																																			
合計	512,217	238,174	274,042																																																																																			
1年内	122,066千円																																																																																					
1年超	156,411千円																																																																																					
合計	278,477千円																																																																																					
支払リース料	62,732千円																																																																																					
減価償却費相当額	60,249千円																																																																																					
支払利息相当額	2,724千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他	440,956	202,873	238,083																																																																																			
無形固定資産	9,461	3,942	5,518																																																																																			
合計	450,417	206,815	243,602																																																																																			
1年内	107,449千円																																																																																					
1年超	140,345千円																																																																																					
合計	247,794千円																																																																																					
支払リース料	114,148千円																																																																																					
減価償却費相当額	109,727千円																																																																																					
支払利息相当額	5,564千円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>332,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138,575千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>471,155千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	332,580千円	1年超	138,575千円	合計	471,155千円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>141,107千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,263千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,371千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	141,107千円	1年超	3,263千円	合計	144,371千円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>305,489千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,508千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306,997千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	305,489千円	1年超	1,508千円	合計	306,997千円																																																																		
1年内	332,580千円																																																																																					
1年超	138,575千円																																																																																					
合計	471,155千円																																																																																					
1年内	141,107千円																																																																																					
1年超	3,263千円																																																																																					
合計	144,371千円																																																																																					
1年内	305,489千円																																																																																					
1年超	1,508千円																																																																																					
合計	306,997千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 570円85銭	1株当たり純資産額 595円60銭	1株当たり純資産額 601円82銭
1株当たり中間純利益 1円40銭	1株当たり中間純利益 10円10銭	1株当たり当期純利益 37円44銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	5,200,486	5,425,852	5,482,539
普通株式に係る純資産額(千円)	5,200,486	5,425,852	5,482,539
普通株式の発行済株式数(株)	9,110,000	9,110,000	9,110,000
普通株式の自己株式数(株)	—	30	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,110,000	9,109,970	9,110,000

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	11,971	91,973	330,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	11,971	91,973	330,551
普通株式の期中平均株式数(株)	8,550,984	9,109,996	8,829,726

(重要な後発事象)

該当事項はありません。